

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,492,097,534	固定負債	8,230,174,951
有形固定資産	49,440,584,545	地方債等	7,396,711,015
事業用資産	14,499,424,282	長期未払金	-
土地	4,836,531,410	退職手当引当金	669,966,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	163,497,936
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,136,985,509
建物	15,297,338,161	1年内償還予定地方債等	1,035,480,038
建物減価償却累計額	-9,195,663,681	未払金	10,714,513
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	7,407,938,567	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,964,486,175	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	86,123,158
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	4,667,800
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,367,160,460
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	53,879,560,433
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-7,607,491,901
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,766,000		
インフラ資産	34,782,491,538		
土地	695,569,966		
土地減損損失累計額	-		
建物	566,464,087		
建物減価償却累計額	-291,604,295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,785,455,343		
工作物減価償却累計額	-70,981,511,295		
工作物減損損失累計額	-		
その他	9,250,925		
その他減価償却累計額	-1,133,193		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,118,054,580		
物品減価償却累計額	-959,385,855		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,055,249		
ソフトウェア	12,815,249		
その他	240,000		
投資その他の資産	3,038,457,740		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	29,451,247		
長期貸付金	18,761,000		
基金	2,865,332,141		
減債基金	-		
その他	2,865,332,141		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,476,749		
流動資産	3,147,131,458		
現金預金	1,647,998,751		
未収金	74,277,969		
短期貸付金	400,000		
基金	1,387,062,899		
財政調整基金	1,379,088,841		
減債基金	7,974,058		
棚卸資産	27,611,470		
その他	11,892,000		
徴収不能引当金	-2,111,631		
繰延資産	-	純資産合計	46,272,068,532
資産合計	55,639,228,992	負債及び純資産合計	55,639,228,992

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,326,219,029
業務費用	7,783,290,892
人件費	1,296,656,426
職員給与費	1,081,582,354
賞与等引当金繰入額	86,123,158
退職手当引当金繰入額	-
その他	128,950,914
物件費等	6,395,744,236
物件費	2,672,741,781
維持補修費	937,673,784
減価償却費	2,783,639,483
その他	1,689,188
その他の業務費用	90,890,230
支払利息	51,095,454
徴収不能引当金繰入額	-49,945
その他	39,844,721
移転費用	3,542,928,137
補助金等	3,104,727,718
社会保障給付	399,875,705
その他	38,324,714
経常収益	569,937,241
使用料及び手数料	380,226,423
その他	189,710,818
純経常行政コスト	10,756,281,788
臨時損失	12,209,156
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,000,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,209,156
臨時利益	700,936
資産売却益	700,936
その他	-
純行政コスト	10,767,790,008

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,802,377,151	56,362,407,505	-8,560,030,354	-
純行政コスト(△)	-10,767,790,008		-10,767,790,008	-
財源	8,882,724,183		8,882,724,183	-
税金等	6,226,448,307		6,226,448,307	-
国県等補助金	2,656,275,876		2,656,275,876	-
本年度差額	-1,885,065,825		-1,885,065,825	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,831,823,731	2,831,823,731	
有形固定資産等の増加		1,027,493,845	-1,022,060,028	
有形固定資産等の減少		-3,222,684,330	3,222,684,330	
貸付金・基金等の増加		1,120,566,983	-1,126,000,800	
貸付金・基金等の減少		-1,757,200,229	1,757,200,229	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	348,976,659	348,976,659		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	5,780,547	-	5,780,547	
本年度純資産変動額	-1,530,308,619	-2,482,847,072	952,538,453	-
本年度末純資産残高	46,272,068,532	53,879,560,433	-7,607,491,901	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,543,111,887
業務費用支出	5,000,183,750
人件費支出	1,283,818,197
物件費等支出	3,635,955,929
支払利息支出	51,095,453
その他の支出	29,314,171
移転費用支出	3,542,928,137
補助金等支出	3,104,727,718
社会保障給付支出	399,875,705
その他の支出	38,324,714
業務収入	8,736,446,755
税込等収入	6,226,150,662
国県等補助金収入	1,935,614,876
使用料及び手数料収入	384,970,399
その他の収入	189,710,818
臨時支出	1,209,156
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,209,156
臨時収入	-
業務活動収支	192,125,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,373,674,081
公共施設等整備費支出	999,700,781
基金積立金支出	367,503,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,470,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,832,752,818
国県等補助金収入	720,661,000
基金取崩収入	1,090,077,012
貸付金元金回収収入	16,566,920
資産売却収入	3,947,886
その他の収入	1,500,000
投資活動収支	459,078,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,027,153,453
地方債等償還支出	1,027,153,453
その他の支出	-
財務活動収入	842,376,000
地方債等発行収入	842,376,000
その他の収入	-
財務活動収支	-184,777,453
本年度資金収支額	466,426,996
前年度末資金残高	1,181,571,755
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,647,998,751
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,647,998,751

1. 貸借対照表の内容に関する明細 全体会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 婦恋村令和5年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,282,353,110	377,221,028	0	27,659,574,138	13,160,149,856	632,800,413	14,499,424,282
土地（事業用）	4,836,531,410	0	0	4,836,531,410	0	0	4,836,531,410
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物（事業用）	15,156,766,127	140,572,034	0	15,297,338,161	9,195,663,681	342,857,910	6,101,674,480
工作物（事業用）	7,278,055,573	129,882,994	0	7,407,938,567	3,964,486,175	289,942,503	3,443,452,392
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	11,000,000	106,766,000	0	117,766,000	0	0	117,766,000
インフラ資産	105,482,279,075	611,113,676	36,652,430	106,056,740,321	71,274,248,783	2,101,390,396	34,782,491,538
土地（インフラ用）	691,143,780	4,426,186	0	695,569,966	0	0	695,569,966
建物（インフラ用）	547,464,087	30,000,000	11,000,000	566,464,087	291,604,295	10,669,795	274,859,792
工作物（インフラ用）	104,226,058,373	568,629,400	9,232,430	104,785,455,343	70,981,511,295	2,090,720,601	33,803,944,048
その他（インフラ用）	1,192,835	8,058,090	0	9,250,925	1,133,193	0	8,117,732
建設仮勘定（インフラ用）	16,420,000	0	16,420,000	0	0	0	0
物品	1,073,149,523	39,159,141	2,624,084	1,109,684,580	959,385,855	48,596,524	158,668,725
合計	133,837,781,708	1,027,493,845	39,276,514	134,825,999,039	85,393,784,494	2,782,787,333	49,440,584,545

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,452,278,137	5,638,571,887	460,556,770	44,877,974	1,732,353,061	567,250,103	3,603,536,350	14,499,424,282
土地（事業用）	188,637,268	1,232,907,951	9,996,494	44,877,973	55,268,958	27,043,199	3,277,799,567	4,836,531,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物（事業用）	202,187,277	4,197,799,457	316,271,691	1	947,576,419	112,678,283	325,161,352	6,101,674,480
工作物（事業用）	2,050,453,592	207,864,479	41,382,585	0	729,507,684	413,668,621	575,431	3,443,452,392
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他（事業用）	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定（事業用）	11,000,000	0	92,906,000	0	0	13,860,000	0	117,766,000
インフラ資産	34,469,306,955	117,252,286	0	38,877,000	3,508,200	12,073,697	141,473,400	34,782,491,538
土地（インフラ用）	573,624,289	21,242	0	0	0	0	121,924,435	695,569,966
建物（インフラ用）	255,859,792	0	0	19,000,000	0	0	0	274,859,792
工作物（インフラ用）	33,631,705,142	117,231,044	0	19,877,000	3,508,200	12,073,697	19,548,965	33,803,944,048
その他（インフラ用）	8,117,732	0	0	0	0	0	0	8,117,732
建設仮勘定（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	39,459,792	20,003,393	16,821,522	2,882,612	5,331,407	53,472,562	20,697,437	158,668,725
合計	36,961,044,884	5,775,827,566	477,378,292	86,637,586	1,741,192,668	632,796,362	3,765,707,187	49,440,584,545

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 6 年～50 年

・工作物 5 年～60 年

・物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当村資金管理方針におい

て、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

またソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 繰越明許費繰越額 183,326 千円

公共下水道事業特別会計 繰越明許費繰越額 10,350 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。